

八重瀬町
YAESE TOWN

第2次八重瀬町総合計画

実施計画

令和8年度（令和7年度決算分）

事務事業評価

「サマーレビュー」シート

※画像はイメージです

総務部
総務課

【目 次】

事務事業名	ページ
区長・自治会長事務委託業務	1
広報やえせ印刷製本等業務	2
LINE を活用した行政手続デジタル化推進事業	3
南部広域行政組合事務局運営負担金	4
生活バス路線確保対策事業	5
交通安全対策特別交付金	6
島尻消防組合負担金	7
公用車管理費	8
公用車購入	9
住民情報システム運用管理事業	10
自治体の情報システム標準化事業	11
マイナンバー情報連携(中間サーバ)維持運営負担金	12

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

1.【基本項目】										
所管課名	総務部 総務課					班(係)名		人事秘書班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)	—
事務事業名	区長・自治会長事務委託業務									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	・委託内容：町の事務で必要と認められる事務（八重瀬町事務委託要綱）を各字自治会へ業務委託。 ・目的：町の業務を自治会へ委託することにより町政運営の円滑化を図る。 ・実施方法：月に2回事務連絡会を実施し、事務委託事項を共有。各自治会にて委託業務を行う。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	44,657,875		44,721,792	100%	44,818,620	100%	44,818,488	100%	45,100,000	101%
	財源内訳											
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	44,657,875		44,721,792	100%	44,818,620	100%	44,818,488	100%	45,100,000	101%
従事職員	正規職員	人	—		1		1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等	人	1		—	0%	—		—		—	
	正規職員時間外勤務	時間	—		15		15	100%	15	100%	—	0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
区長・自治会長会の開催	回	—		—		—		24		24	
		—		—		—		24		—	
	達成率							100%			
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
各課・各種団体からの連絡事項等	件	—		—		—		120		120	
		—		—		—		143		—	
	達成率							119%			
成果説明	・町からの重要なお知らせや、広報誌、行政情報を区長自治会長事務連絡会を通じて共有を行い、自治会加入世帯へ効率的かつ効果的に周知ができた。 ・行政が直接行うべき事務を自治会へ委託することにより、人員やコストを抑えながら住民サービスの提供を行うことができた。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	2 事業費に見直しの余地がある				2	2
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

C:【事務事業の総合計画・中期5年度の方針性】「Action(改善)」													
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	B'	投入コストを見直して事業を継続				
	有効性	3				効率性	2						
一次評価(所管課)	自治会は行政と町民をつなぐもっとも重要かつ不可欠な基盤であり、地域住民の安心安全な生活を支える体制づくりのため、本委託費は必須経費である。しかし委託料算定基準などについての見直しは検討の余地があると思われる。												
二次評価(行革本部)	本事業は、住民と行政をつなぐ重要な事業であり、その必要性は高いと評価できます。												

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課				班(係)名	情報政策班	
会 計	一般会計	科 目	2 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)	指名競争入札
事務事業名	広報やえせ印刷製本等業務						

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	「広報やえせ」を毎月発行し、行政の取り組みについて町民にわかりやすく伝えます。また、地域情報を広く共有することで、町民が町政や地域社会への理解と関心を深め、積極的に参加できる環境づくりを目指します。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	4,231,920		4,382,400	104%	4,598,616	105%	4,425,124	96%	5,200,000	118%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	4,231,920		4,382,400	104%	4,598,616	105%	4,425,124	96%	5,200,000	118%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
毎月1日発行 全24ページ(カラー:12ページ 発行部数:10,400部)	部	10,100		10,300		10,400		10,400		10,500	
		10,100		10,300		10,400		10,400		10,500	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
町内世帯に対する広報誌配布率	世帯	12,844		13,107		13,411		13,718		14,006	
		10,100		10,300		10,400		10,400			
	達成率	79%		79%		78%		76%		0%	
成果説明	広報誌を通じた情報提供が、町民の町政や地域への関心を高め、コミュニティ意識の促進に繋がった。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

5.「事務事業の総目計画」中の「年度ごとの方向性」・「Action(改善)」									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価(所管課)	予定発行部数・発行日の遵守が着実に実施されたことに加え、1月号の町制施行20周年記念増刷や確定申告会場変更に伴う折込などの特別対応を適切かつ迅速に実行し、広報活動の質を高めた。								
二次評価(行革本部)	「広報やえせ印刷製本等業務」は、行政と住民をつなぐ重要な情報伝達手段として、その活動(アウトプット)は着実に実施されており、その必要性(妥当性)も高いと評価できます。コスト面(効率性)も適切に管理されていると判断されます。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課				班(係)名	情報政策班	
会 計	一般会計	科 目	2 款	1 項	2 目	主な契約方法(該当のみ)	特命随意契約
事務事業名	LINEを活用した行政手続デジタル化推進事業						

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	身近なLINEを町の窓口とし、役場に来庁することなく、いつでもスマートフォンから行政情報の取得や各種申請・予約ができる環境を整備する。 町公式LINEのリッチメニューから、情報発信、証明書発行、各種予約、防災マップ等のサービスをワンストップで提供します。これにより、住民の利便性向上を図ると同時に、役場全体の事務効率化を目指します。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	-		-		1,349,700		2,306,040	171%	2,439,000	106%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円					1,349,700		2,306,040	171%	2,439,000	106%
	従事職員	人					1		1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
LINEアカウントの友達登録件数	人							8,000		9,000	
		3,675		5,109		7,050		8,536		9,000	
	達成率							107%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
LINEによる申請件数	件	-						7,400		7,500	
		-		4,041		7,374		7,424			
	達成率							100%		0%	
成果説明	オンライン申請、教室予約、子育て関係、ゴミ出しや防災など、生活のあらゆる場面の手続き・情報取得がLINE上で完結します。役場に足を運ぶことなくスマートフォン一つでスムーズに手続き等が完結できるようになり、住民の暮らしの利便性が大きく向上します。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

9.【事務事業の総合計画・中期5年度の方針性】「Action(改善)」													
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)				
	有効性	3				効率性	3						
一次評価(所管課)	本事業は、住民がデジタル化の恩恵を最も身近に体感できる施策であると同時に、庁内の働き方改革(業務効率化)を推進する上で重要な事業である。導入以降、双方に確かな成果が表れている。今後は対象手続きの拡大や機能拡張・充実を図り、住民の利便性向上と行政経営の効率化を推進していく。												
二次評価(行革本部)	本事業は、住民サービスの向上と行政効率化を図る上で重要かつ、今後も推進していくべき事業です。												

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名			
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	南部広域行政組合事務局運営負担金								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	主に住民の生活インフラに直結する環境衛生事業や単独の自治体では対応が難しい広域的な事業（教育・指導監査業務等）や構成団体の共通課題に対する連携強化等に関する事務の運営を行う。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
	直接事業費	円	8,225,000		10,505,000	128%	8,213,000	78%	9,726,000	118%	10,635,000	109%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	8,225,000		10,505,000	128%	8,213,000	78%	9,726,000	118%	10,635,000	109%
	従事職員	人										
	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
運営費の助成	円	-		-		-		9,726,000		-	
		-		-		-		9,726,000		-	
	達成率							100%			
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
運營業務の執行	実施	-		-		-		実施		-	
	未実施	-		-		-		実施		-	
	達成率										
成果説明	各自自治体が個別に事業を実施するよりも広域で集約して運営することで財政負担を軽減できている。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定		
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	左記(①+②)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2		
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	左記(③+④)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3		
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	左記(⑤+⑥)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3		

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

5.【事務事業の総合計画・中長期の方向性】「Action(改善)」									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価 (所管課)	単独の自治体では対応が難しい広域的な事業・事務等は問題なく執行できた。								
二次評価 (行革本部)	本負担金は南部広域行政事務組合運営に必要不可欠な経費であり、今後も継続して実施すべき妥当性の高い事業です。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		総務防災班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)	—
事務事業名	生活バス路線確保対策事業									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	地域住民に必要な生活バス路線確保を図る。 沖縄県生活安全確保維持協議会にて補助により運行を維持する系統を決定している。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	10,852,000		9,387,000	87%	10,351,000	110%	10,979,000	106%	10,351,000	94%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円										
		県支出金	円	485,000		503,000	104%	568,000	113%	600,000	106%	568,000	95%
		町債	円										
		その他	円										
		一般財源	円	10,367,000		8,884,000	86%	9,783,000	110%	10,379,000	106%	9,783,000	94%
従事職員	正規職員		人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等		人	—		—		—		—			
	正規職員時間外勤務		時間	—		—		—		—			

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
申請件数	件	3		3		3		2		2	
		3		3		3		2			
	達成率	100%		100%		100%		100%		0%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
補助対象路線の維持件数	件	3		3		3		2		2	
		3		3		3		2			
	達成率	100%		100%		100%		100%		0%	
成果説明	赤字路線に対して路線維持のための補助金を交付します。現在、町内を運行している12路線のうち、3路線(36番糸満新里線、51番百名船越線、82番玉泉洞糸満線)が補助対象となっています。 (R7実績) ○沖縄バス ・36番 1,364,000円 ○琉球バス ・82番 9,615,000円 ・51番 0円(※黒字化の為、補助なし)										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	2 成果目標をあまり達成できなかった(アウトカム達成率30~69%)				2	2
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	2 活動量を見直せば成果達成の余地がある				2	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性	2	B	事業の手段・取組みを見直して継続	予算編成の方向性	有効性	2	B	投入コストは適正であるが、成果向上の余地がある。
	有効性	2				効率性	3		
一次評価 (所管課)	地域住民にとって必要な生活交通路線の確保維持の為、バス事業者が運行する赤字路線に対し、引き続き国、県と協調補助を行う必要があると思われる。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、地域住民の生活に不可欠な公共交通の維持という点で、高い妥当性を持つ重要な事業です。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		総務防災班	
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	7	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	交通安全対策特別交付金								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	カーブミラーやハンプの設置を行い、町民及び地域の交通事故防止対策を行い、安心安全な町づくりを図る。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
			2,484,000		2,126,000	86%	2,087,000	98%	2,026,000	97%	3,000,000	148%
事業費	直接事業費	円	2,484,000		2,126,000	86%	2,087,000	98%	2,026,000	97%	1,956,000	97%
	財源内訳											
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
従事職員	一般財源	円									1,044,000	
	正規職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
カーブミラーやハンプ等の要請数	基	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
		29	22	14	23	20	20	23	20	20	20
	達成率	145%	110%	70%	115%	100%	100%	115%	100%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
カーブミラーやハンプ等の設置数	基	10	10	10	10	10	10	10	10	20	20
		18	12	13	11	11	11	11	11	11	11
	達成率	180%	120%	130%	110%	110%	110%	110%	110%	0%	0%
成果説明	カーブミラー 新規設置6基、再設置3基、撤去・移設3基										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 2 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	安心して移動できる交通安全環境に欠かせない費用だが、限られた財源の中で引き続き優先順位を整理し、予算執行を行う。				
二次評価(行革本部)	本事業は、町民の安全・安心を確保するという点で妥当性が高く、継続すべき重要な事業です。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		総務防災班	
会 計	一般会計	科 目	9	款	1	項	1	目	主な契約方法(該当のみ)
事務事業名	島尻消防組合負担金								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	消防・緊急搬送業務を行っている、島尻消防組合への消防費負担金により、消防活動及び緊急搬送サービスの強化を行う。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	482,544,226		439,367,350	91%	463,455,350	106%	494,096,850	107%	514,388,000	104%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	482,544,226		439,367,350	91%	463,455,350	106%	494,096,850	107%	514,388,000	104%
	従事職員	人	98		100	102%	104	104%	105	101%		0%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	1		1	100%	1	100%	1	100%		0%
	正規職員時間外勤務	時間	12,393		10,649	86%	10,891	102%	11,859	109%		0%

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
消火栓 (維持管理分件数)	件数	181		187		194		200		206	
		181		186		194		200		206	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
消火栓 (維持管理分件数)	円	1,086,000		1,122,000		1,164,000		1,200,000		1,236,000	
		1,086,000		1,116,000		1,164,000		1,200,000		1,236,000	
	達成率	100%		100%		100%		100%		100%	
成果説明	(消防費分:484,962,000円) (消火栓維持管理費分:1,200,000円)200基 (消火栓移設費分:7,934,850円)新規6基										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	2
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	2 活動量を見直せば成果達成の余地がある				2	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性	3	B	事業の手段・取組みを見直して継続	予算編成の方向性	有効性	2	B	投入コストは適正であるが、成果向上の余地がある。
	有効性	2				効率性	3		
一次評価 (所管課)	町民が安全、安心しての暮らしていくため、消防体制及び救急搬送サービスの強化を図るために必要不可欠な費用となるが、今後見直しの必要性があるのか検討していく。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、町民の生命・財産を守るための基幹的なサービスであり、その妥当性は極めて高く継続すべき事業である。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		総務防災班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	5	目	主な契約方法(該当のみ)	—
事務事業名	公用車管理費									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	公用車の維持管理
---------	----------

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円	8,671,468		7,838,709	90%	8,259,824	105%	8,994,429	109%	9,748,000	108%
事業費	財源内訳	国庫支出金	円										
		県支出金	円										
		町債	円										
		その他	円										
		一般財源	円	8,671,468		7,838,709	90%	8,259,824	105%	8,994,429	109%	9,748,000	108%
従事職員	正規職員		人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等		人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	正規職員時間外勤務		時間	—		—		—		—		—	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
管理車両台数	台	89		89		92		94		94	
		89		89		92		94		94	
		達成率	100%	100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
修理・点検件数	件	0		0		0		0		0	
		22		15		1		4			
		達成率									
成果説明	車検整備及び車両修繕費 5,182,771円 燃料費 3,811,658円										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

C:【事務事業の総合計画・中核5年度の方針性】「Action(改善)」													
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)				
	有効性	3				効率性	3						
一次評価(所管課)	公用車は業務上必要不可欠なものであるが、限られた予算の中で維持していかなければならないので、なるべく長く車両を使用できるように引き続き適切に管理を行っていく。												
二次評価(行革本部)	公用車の維持管理は今後も継続・推進すべき事業であり、引き続き定期的な点検修理を実施してください。												

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課				班(係)名	総務防災班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	5	目
事務事業名	公用車購入							
	主な契約方法(該当のみ)							
	特命随意契約							

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	公用車の廃車計画に基づき車両入れ替えを行っていく。※毎年購入計画あり。R6～10までの5か年
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
事業費	直接事業費	円	4,365,055		13,182,604	302%	5,507,120	42%	4,627,359	84%	5,445,000	118%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	4,365,055		13,182,604	302%	5,507,120	42%	4,627,359	84%	5,445,000	118%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	正規職員時間外勤務	時間	-		-		-		-		-	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込	
車両購入台数	台			6		3		2		2	
				6		3		2		2	
	達成率			100%		100%		100%		100%	
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:実績		上:目標/下:見込		上段:目標	
修理・点検件数	件	0		0		0		0		0	
		22		15		1		4			
	達成率										
成果説明	【購入】普通車両 1台(3,342,359円) 軽自動車 1台(1,285,000円) 計2台										
	【廃車】普通車両 1台 軽自動車 3台 計4台										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	2 今後も一定のニーズが見込まれる				2	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

5.【事務事業の総合計画・中期5年度の方向性】「Action(改善)」									
事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価 (所管課)	不測の事故等を防ぐためにも、古くなった車両については計画的に廃車し新規の車両と入れ替えを行っていく。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、町の行政運営に不可欠な公用車の計画的な更新を目的としており、その実施の妥当性は高いと評価できます。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課				班(係)名		情報政策班	
会 計	一般会計	科 目	2 款	1 項	10 目	主な契約方法(該当のみ)		特命随意契約
事務事業名	住民情報システム運用管理事業							

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	住民票の発行、各種税、子育てや福祉の給付など住民の暮らしに直結する「基幹業務」のシステムを独自クラウドで安定運用を維持し行政サービスの遅延や停止を防ぐ。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	27,855,960		26,351,160	95%	26,747,160	102%	27,778,190	104%	82,845,000	298%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	27,855,960		26,351,160	95%	26,747,160	102%	27,778,190	104%	82,845,000	298%
	従事職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
住民情報システム運用基盤整備(システム及び接続回線の監視)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
住民情報システムの可用性維持日数(不具合による停止を防いだ日数)	日	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
成果説明	独自クラウド環境において強固なセキュリティと保守管理を継続し、システム障害による窓口停止を「ゼロ」に抑え、安定した住民サービスを継続しました。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3	法令等で町の実施が義務付けされている	3	左記(①+②)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3	十分高く、今後も増加が見込まれる	3	
有効性	③成果の達成度	3	成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)	3	左記(③+④)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3	成果に対する活動量は適正である	3	
効率性	⑤事業費の適正度	3	事業費は適正である	3	左記(⑤+⑥)の平均点(小数点以下切捨て) ※ただし、一つでも1点があれば「1」とする
	⑥従事職員数の適正度	3	従事職員数は適正である	3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性 3 有効性 3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性 3 効率性 3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
一次評価(所管課)	令和7年度は独自クラウドの安定運用とシステム標準化及びガバメントクラウドへの完全移行という2大ミッションの同時達成が求められる重要な局面でした。年度末の標準化システムへの切替後は大きな混乱を招くことなく完全移行を達成した。				
二次評価(行革本部)	本事業は、住民サービスに直結する基幹業務システムを安定運用するという、町の最も重要な事業の一つであり、その実施の妥当性は極めて高いと評価できます。				

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		情報政策班	
会 計	一般会計	科 目	2 款	1 項	10 目	主な契約方法(該当のみ)		特命随意契約	
事務事業名	自治体の情報システム標準化事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	国の「地方公共団体情報システム標準化に関する法律」に基づき、主要な基幹業務システムを国が策定する標準仕様に準拠させ、ガバメントクラウドへ移行することで、行政手続きの迅速化と利便性の向上、システムの運用効率化を強固なセキュリティと災害に強いシステム基盤のもとで実現する。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	-		6,512,000		9,870,000	152%	84,099,620	852%	1,619,000	2%
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円			6,512,000		9,870,000	152%	58,133,000	589%	1,619,000	3%
	一般財源	円			-		-		25,966,620		-	
	従事職員	人			2		2	100%	2	100%	2	100%
従事職員	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込
標準化システム移行業務の管理	%		100	100	100	100
			100	100	100	100
	達成率		100%	100%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上段:目標
ガバメントクラウド移行件数 (R8以降は経過措置件数)	日		0	0	18	2
			0	0	18	
	達成率				100%	0%
成果説明	基幹業務システムの「標準仕様への適合」と「ガバメントクラウドへの移行」を完了させたことにより、全国統一の標準的な行政システム基盤が確立された。これにより、国が今後推進する新たなデジタル施策や住民サービスとの迅速な連携が可能となる。また、バンターロックインの解消や災害時におけるデータリスクの大幅な低減など持続可能な行政運営と安全性が飛躍的に向上した。					

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容		評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3	法令等で町の実施が義務付けされている	3	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3	十分高く、今後も増加が見込まれる	3	
有効性	③成果の達成度	3	成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)	3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3	成果に対する活動量は適正である	3	
効率性	⑤事業費の適正度	3	事業費は適正である	3	3
	⑥従事職員数の適正度	3	従事職員数は適正である	3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性	3	A 事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A 投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3			効率性	3	
一次評価(所管課)	令和7年度末の移行期限に向け、「システム標準化」と高度なインフラ基盤への刷新である「ガバメントクラウドへの移行」を大きなトラブルなく完遂した。今後は安定運用の継続に万全を期すとともに、運用経費の最適化に取り組んでいく。						
二次評価(行革本部)	本事業は、国の施策に基づく自治体の最重要課題の一つであり、その実施の妥当性は極めて高いと評価できます。						

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		情報政策班		
会 計	一般会計	科 目	2	款	1	項	10	目	主な契約方法(該当のみ)	一
事務事業名	マイナンバー情報連携(中間サーバ)維持運営負担金									

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	マイナンバー法に基づき、国や他の自治体との間で住民の情報を安全にやり取りするためのシステム「中間サーバ」の維持管理費を「地方公共団体情報システム機構へ負担金として支出する事業です。各種行政手続きにおいて、自治体間でネットワーク越しに住民情報を安全に確認(情報連携)できる環境を維持します。これにより住民が窓口で提出する添付書類を不要にし、住民の負担軽減と手続きの迅速化を図ります。
---------	--

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	事業費	単位										
事業費	直接事業費	円	3,101,000		3,101,000	100%	6,977,000	225%	7,320,000	105%	3,124,000	43%
	財源内訳											
	国庫支出金	円					3,876,000		4,219,000	109%		0%
	県支出金	円										
	町債	円										
	その他	円										
	一般財源	円	3,101,000		3,101,000	100%	3,101,000	100%	3,101,000	100%	3,124,000	101%
従事職員	正規職員	人	1		1	100%	1	100%	1	100%	1	100%
	会任・嘱託職員等	人										
	正規職員時間外勤務	時間										

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
-											
	達成率										
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上段:目標	上段:目標
-											
	達成率										
成果説明	年間を通じて中間サーバの安定運用を維持し、国や他自治体とのネットワーク接続を24時間体制で確保した。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	3 法令等で町の実施が義務付けされている				3	3
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性	3	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価 (所管課)	本事業は、デジタル社会の共通基盤であるマイナンバー制度を地方自治体が運用する上で、義務付けられている極めて重要性の高い事業です。負担金は国の算定基準に基づいた適正な経費支出であり、自治体独自での削減や中止は不可能な性質のものであるため、次年度以降も国のデジタル施策の動向を注視しながら、現在の安定運用・維持管理を継続する必要があります。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、マイナンバー制度の根幹を支え、自治体のデジタル化を推進する上で極めて妥当性が高く、継続が必須の重要事業です。住民サービス向上と行政効率化への貢献は非常に大きいと考えられます。								

令和8年度(令和7年度決算分)事務事業評価「サマーレビュー」シート

1.【基本項目】

所管課名	総務部 総務課					班(係)名		情報政策班	
会 計	一般会計	科 目	2 款	1 項	10 目	主な契約方法(該当のみ)		指名競争入札	
事務事業名	インターネット系システム機器等リース事業								

2.【事務事業の概要】「Plan(計画)」

事務事業の目的	業務におけるインターネット系サーバーの安全かつ効率的な運用を目的として、メールサーバー、ファイル受け渡し機能、ファイル無害化機能、LGWANとインターネット間の安全な通信環境を整備する。これにより職員が安心して業務を遂行し、住民へのサービス提供を円滑に進めるための基盤を整備します。
---------	---

3.【事務事業の実施結果】「Do(実行)」

投入コスト(インプット)	項 目		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	決算	対前年比	予算	対前年比
	直接事業費		円		円		円		円		円	
事業費	財源内訳	国庫支出金	円		円		円		円		円	
		県支出金	円		円		円		円		円	
		町債	円		円		円		円		円	
		その他	円		円		円		円		円	
		一般財源	円		円		円		円		円	
			円		円		円		円		円	
従事職員	正規職員		人		人		人		人		人	
	会任・嘱託職員等		人		人		人		人		人	
	正規職員時間外勤務		時間		時間		時間		時間		時間	

4.【事務事業の評価指標(KPI)】「Do(実行)」

活動(アウトプット)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
インターネット経由の無害化及びウイルス対策の徹底、システム障害時の迅速な対応の構築	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
成果(アウトカム)評価指標名	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:実績	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込	上:目標/下:見込
インターネット系システム可用性維持日数(不具合による停止・セキュリティインシデント発生を防いだ日数)	日	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365
		365	365	365	365	365	365	365	365	365	365
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
成果説明	職員はセキュリティを確保したまま、インターネット業務を自席で行えるようになり、事務の効率化が図られた。また、インターネット環境から受信するメールやファイルをシステムが自動で無害化することで外部からのウイルス感染や不正アクセスを未然に遮断し、情報セキュリティの徹底と住民情報の保護を達成した。										

5.【事務事業の事後評価】「Check(評価)」

評価項目		評価内容				評価判定	
妥当性	①町が提供する必要性	2 法令等の義務はないが町が直接実施すべき				2	2
	②社会的要請・町民ニーズの有無	3 十分高く、今後も増加が見込まれる				3	
有効性	③成果の達成度	3 成果目標を達成した、または概ね達成した(アウトカム達成率70%以上)				3	3
	④成果に対する活動量(事業の手段・取組)	3 成果に対する活動量は適正である				3	
効率性	⑤事業費の適正度	3 事業費は適正である				3	3
	⑥従事職員数の適正度	3 従事職員数は適正である				3	

6.【事務事業の総合評価・令和9年度の方向性】「Action(改善)」

事務事業の方向性	妥当性	2	A	事業内容は適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)	予算編成の方向性	有効性	3	A	投入コストは適正であり、引き続き事業を推進(拡大含む)
	有効性	3				効率性	3		
一次評価 (所管課)	令和7年度に本システムに更改したことにより、安全にLGWAN環境でインターネット閲覧とメール無害化が実現し、業務効率化とセキュリティ確保の両面で高い成果を上げています。								
二次評価 (行革本部)	本事業は、情報セキュリティと業務効率化の基盤を支える、極めて重要で継続が必須の事業です。								